

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第20期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 佐藤 安博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 佐藤 安博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	78,763,428	84,313,286	85,989,819	85,811,424	86,292,937
経常利益 (千円)	1,999,122	2,172,403	2,127,290	3,253,560	2,711,421
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,131,076	1,217,783	848,438	1,439,870	1,646,990
包括利益 (千円)	1,130,884	1,217,292	849,032	1,430,866	1,637,532
純資産額 (千円)	9,773,200	10,719,257	11,323,533	12,453,059	13,625,592
総資産額 (千円)	37,638,687	40,311,505	40,154,233	43,187,230	46,320,923
1株当たり純資産額 (円)	898.42	985.40	1,040.95	1,144.79	1,252.58
1株当たり当期純利益 (円)	103.98	111.95	78.00	132.36	151.41
自己資本比率 (%)	26.0	26.6	28.2	28.8	29.4
自己資本利益率 (%)	12.2	11.9	7.7	12.1	12.6
株価収益率 (倍)	19.83	18.43	9.26	7.23	5.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,539,284	2,692,604	1,400,597	2,046,058	1,826,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,858,067	1,210,105	1,221,691	1,022,753	1,271,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	961,513	348,162	333,007	1,674,638	2,099,397
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	18,461,766	20,294,996	20,138,690	22,848,737	25,496,356
従業員数 (人)	3,459	3,786	4,165	4,132	4,052
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔4,296〕	〔4,254〕	〔4,383〕	〔4,103〕	〔3,857〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第17期の期首から適用しており、第16期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (千円)	3,292,410	3,660,416	3,679,818	3,924,444	4,254,048
経常利益 (千円)	701,812	718,428	743,122	616,415	1,449,055
当期純利益 (千円)	488,849	508,083	416,978	325,390	1,279,982
資本金 (千円)	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900
発行済株式総数 (株)	10,987,200	10,987,200	10,987,200	10,987,200	10,987,200
純資産額 (千円)	6,118,258	6,397,498	6,569,721	6,721,022	7,712,738
総資産額 (千円)	23,412,781	25,474,549	24,920,798	27,943,753	30,159,580
1株当たり純資産額 (円)	562.43	588.11	603.94	617.85	709.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	21.0 (-)	22.5 (-)	16.0 (-)	26.5 (-)	30.5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	44.94	46.71	38.33	29.91	117.67
自己資本比率 (%)	26.1	25.1	26.4	24.1	25.6
自己資本利益率 (%)	8.2	8.1	6.4	4.9	17.7
株価収益率 (倍)	45.89	44.17	18.84	31.99	7.62
配当性向 (%)	46.7	48.2	41.7	88.6	25.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	143 〔24〕	157 〔30〕	164 〔29〕	165 〔30〕	152 〔27〕
株主総利回り (%)	123.4	124.8	46.3	61.8	60.0
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	2,373	2,579	2,134	1,037	1,198
最低株価 (円)	1,299	1,416	578	610	832

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第17期の期首から適用しており、第16期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
1985年4月	大阪市南区（現中央区）において、教育事業を目的として、株式会社教育未来社を設立
1986年3月	株式会社教育未来社をザ・ヒューマン株式会社へ商号変更
1988年2月	大阪市北区において、人材派遣事業を目的として、ヒューマン・タッチ株式会社（現・ヒューマンリソシア株式会社）（現・連結子会社）を設立
1999年4月	ザ・ヒューマン株式会社は、神戸市北区において、介護事業を開始
2002年8月	ザ・ヒューマン株式会社及びヒューマン・タッチ株式会社の共同株式移転により、東京都新宿区において、子会社に対する経営指導等を目的として、ヒューマンホールディングス株式会社（当社）を設立
2003年11月	ザ・ヒューマン株式会社、ヒューマン・タッチ株式会社を、それぞれヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社に商号変更
2004年10月	日本証券業協会に店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年6月	スポーツエンターテインメント事業を目的として、ヒューマンスポーツエンターテインメント株式会社（現・ヒューマンプランニング株式会社）（現・連結子会社）を設立
2006年5月	ネイルサロン運営事業を目的として、ダッシングディパインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立
2009年1月	ヒューマンリソシア株式会社は、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンビジネスサービス株式会社、ヒューマックス株式会社を吸収合併
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンインキュベーション株式会社（現・ヒューマングローバルタレント株式会社）（以上の3社は全て現・連結子会社）を設立
2010年7月	ヒューマンリソシア株式会社は、会社分割（吸収分割）により、教育事業をヒューマンアカデミー株式会社に、介護事業をヒューマンライフケア株式会社に、インターネット関連事業、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンインキュベーション株式会社に、それぞれ承継
2011年6月	ヒューマンインターナショナル株式会社（現・ヒューマングローバルタレント株式会社）は、業務受託事業をヒューマンリソシア株式会社に、インターネット関連事業の一部をヒューマンアカデミー株式会社に、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンライフケア株式会社に事業譲渡
2012年4月	ヒューマンタッチ株式会社及びヒューマンメディカルケア株式会社を設立
2012年8月	ヒューマンリソシア株式会社は、人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業の一部をヒューマンタッチ株式会社に、医療・福祉・介護分野に係る一般労働者派遣事業、人材紹介事業、業務受託事業をヒューマンメディカルケア株式会社に事業譲渡
2013年4月	ヒューマンインターナショナル株式会社をダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社へ商号変更
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年10月	ヒューマンアカデミー株式会社は、クデイラアンド・アソシエイト株式会社（現・ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社）（現・連結子会社）の全株式を取得
2015年3月	ヒューマンアカデミー株式会社は、株式会社みつば（現・ヒューマンスターチャイルド株式会社）（現・連結子会社）の全株式を取得
2015年12月	ヒューマンメディカルケア株式会社は、事業の全部をヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡
2016年3月	ダイレクトワン株式会社（2016年8月ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社に商号変更）（現・連結子会社）の全株式を取得

年月	事項
2017年4月	ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、株式会社ウェブスマイル（現・ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社）の全株式を取得
2017年10月	ヒューマンタッチ株式会社は、人材派遣事業、業務受託事業をヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡
2018年7月	ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、株式会社ウェブスマイルに吸収合併
2019年3月	ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社をヒューマングローバルタレント株式会社へ商号変更
2019年9月	株式会社ウェブスマイルをヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社へ商号変更
2021年5月	ヒューマンタッチ株式会社は、事業の全部をヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行

### 3【事業の内容】

当社は、持株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに付随する業務を重要な事業内容としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### (1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマングローバルタレント株式会社で行っております。

#### (2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社、ヒューマンスターチャイルド株式会社、Human Academy Europe SAS、Human International Investments Canada Co., Ltd.、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

#### (3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

#### (4) その他

その他の事業については、ヒューマンプランニング株式会社、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社で行っております。

以上の結果、当社グループは、2022年3月31日現在、当社、連結子会社11社、非連結子会社12社、関連会社2社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

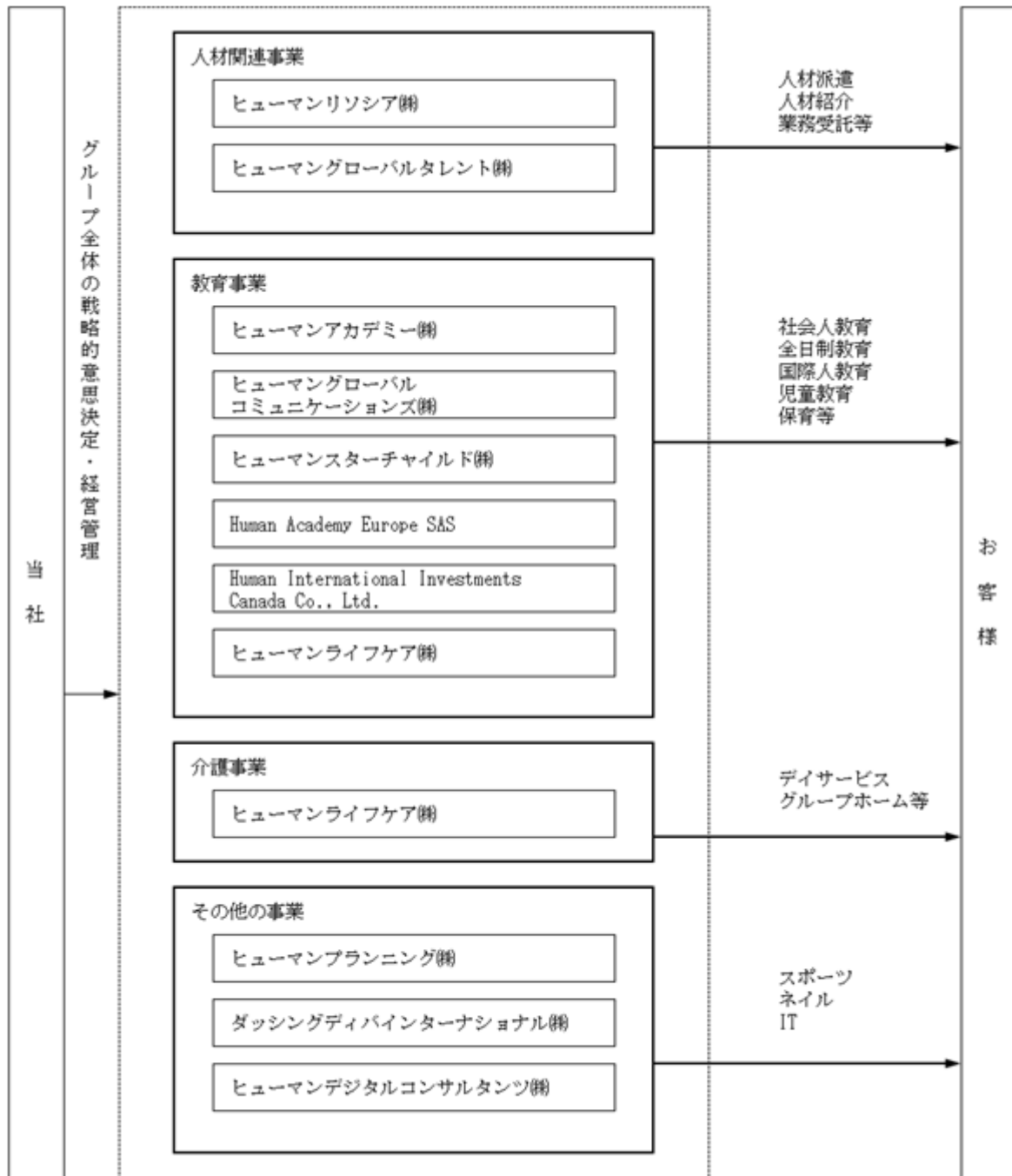
当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

2022年3月31日現在

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業 インターネットを活用した転職求人 情報サービス事業	ヒューマンリソシア株式会社(連結子会社) ヒューマングローバルタレント株式会社(連結子会社)
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業 児童教育事業 国際人教育事業 翻訳・研修事業 保育事業	ヒューマンアカデミー株式会社(連結子会社) ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社(連結子会社) ヒューマンスターチャイルド株式会社(連結子会社) Human Academy Europe SAS(連結子会社) Human International Investments Canada Co., Ltd.(連結子会社) ヒューマンライフケア株式会社(連結子会社)
介護事業	デイサービス事業 居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社(連結子会社)
その他	スポーツ事業 ネイルサロン運営事業 IT事業	ヒューマンプランニング株式会社(連結子会社) ダッシングディバインターナショナル株式会社(連結子会社) ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社(連結子会社)

- (注) 1. 非連結子会社である上海修曼人才有限公司、他11社、並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社、他1社は、記載を省略しております。
2. 系美寿開発株式会社及びヒューマンタッチ株式会社は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
3. Human International Investments Canada Co., Ltd.は、2022年2月18日付で、IH CAREER COLLEGE INC.及びNET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.の全株式を譲渡し、両社は当社の子会社ではなくなりました。NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.の株式譲渡により、同社の子会社であったINTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.は当社の子会社ではなくなりました。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（2022年3月31日現在）。



※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヒューマンリソシア株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任5名
ヒューマングローバルタレント株式会社	東京都新宿区	10,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンアカデミー株式会社	東京都新宿区	10,000	教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任4名
ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社	東京都新宿区	80,000	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任2名
ヒューマンスターチャイルド株式会社	横浜市神奈川区	90,000	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任1名
Human Academy Europe SAS	フランス アン グレーム	326 千EUR	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任1名
Human International Investments Canada Co., Ltd.	カナダ バン クーバー	3,200 千CAD	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンライフケア株式会社	東京都新宿区	10,000	介護事業 教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンプランニング株式会社	大阪市中央区	50,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ダッシングディバイターナショナル株式会社	東京都新宿区	10,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社	東京都新宿区	99,500	その他	100.0	経営管理 役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であり、内数であります。

3. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社は、特定子会社に該当します。

4. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5. 系美寿開発株式会社及びヒューマンタッチ株式会社は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

6. NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.、IH CAREER COLLEGE INC.は、2022年2月18日付で全株式を譲渡したため記載を省略しております。また、NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.の株式譲渡に伴い、同社の子会社であるINTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.についても記載を省略しております。

(単位：千円)

ヒューマンリソシア(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	49,782,449
(2) 経常利益	1,595,782
(3) 当期純利益	1,018,592
(4) 純資産額	4,739,394
(5) 総資産額	10,913,823

(単位：千円)

ヒューマンアカデミー(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	17,896,251
(2) 経常利益	514,225
(3) 当期純利益	396,551
(4) 純資産額	2,732,651
(5) 総資産額	14,818,639



(単位：千円)

## ヒューマンライフケア㈱

主要な損益情報等 (1) 売上高	11,893,363
(2) 経常利益	318,193
(3) 当期純利益	177,439
(4) 純資産額	1,914,657
(5) 総資産額	3,632,877

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材関連事業	1,336 (342)
教育事業	1,334 (2,163)
介護事業	1,050 (1,255)
その他	180 (70)
全社(共通)	152 (27)
合計	4,052 (3,857)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。)であり、期間スタッフを含んでおりません。
2. 臨時雇用者数(非常勤講師、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152 (27)	44.2	10.4	5,839,151

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
3. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 提出会社の従業員はすべて全社(共通)の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

ヒューマングループでは経営理念として、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFing」を掲げております。

綱領	為世為人	「世のため人のため」 私たちの使命は、仕事を通じて社会と人々のために貢献することです。
バリュープロミス	SELFing	自分らしい生き方は、「なりたい自分」を思い描くことから始まります。自分自身の発見と開発。そうすることで生まれる、社会への貢献。この自分らしさをカタチにする循環を、私たちは「SELFing」と呼んでいます。 SELFingは、私たちからすべてのステークホルダーの皆さまへ、提供する価値です。

当社グループでは、経営理念に基づき、お客様が学んだことを活かして働き、さらに学べるように、「人を育てる」事業と「人を社会に送り出す」事業とをひとつにしたビジネスモデルを掲げております。

#### (2) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

現在、国内におきましては、総人口の減少や少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が継続する一方で、新しい生活様式や多様な働き方へ対応したサービスの出現や、入国制限の緩和など、事業環境は回復基調にあります。

当社グループはこのような事業環境において、「SELFing」の担う役割は大きくなるものと認識しており、ITの活用やサービスのコンテンツ化の推進により、場所や時間に捉われないサービスを提供することで、中長期的なビジネスモデルの再構築を通じた収益構造の変革に取り組み、社会と共に持続的な成長を図ってまいります。

この方針のもと、当社グループでは各事業分野において、以下の取り組みを推進してまいります。

#### 人材関連事業

人材関連事業におきましては、国内人口減が進行する中でも人材需要は高まっております。人材の活用形態や働く価値観は多様化しており、デジタルを駆使して就業者に最適な働き方を提供することが求められております。

DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、営業手法や業務プロセスのデジタル化に取り組むとともに、DXを活用した新商品やサービスの企画開発に取り組んでまいります。

また、人材サービスの付加価値向上を図るべく、派遣スタッフへのスキルマップ提供などを通じた育成型派遣事業を推進するとともに、時間や場所に捉われない働き方を提供することで、顧客企業にとって価値の高い人材の提供に取り組んでまいります。

海外IT人材の確保については、経済産業省のDXレポートにおいて言及されたエンジニア不足に起因する「2025年の崖」が目前に迫るなど、IT人材の需要は引き続き旺盛であり、優秀な海外IT人材の獲得と営業基盤の強化を推進してまいります。

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）サービスにおいては、教育型DX化支援モデルの提案を強化してまいります。

#### 教育事業

教育事業におきましては、少子化を背景に教育市場は縮小傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症を契機にオンライン授業が定着しつつあり、GIGAスクール構想を背景に、学習ログを活用した個別最適化学習提供など教育におけるDX推進が求められております。

教育現場のデジタル化の推進が求められる中で、これらの事業環境の変化に対応すべく、「ヒューマンアカデミーGIGAスクール構想」に基づいたプラットフォーム構築による商品展開を通じ、オンラインを活用した顧客接点の拡大と深化に努めてまいります。また、フランスにおけるマンガカレッジに続くグローバルコンテンツの開発に努めることで、国境を越えたサービス提供を図ってまいります。

日本語教育においては、入国制限が緩和されたことを受けて、日本語学校への留学生の受入を促進するとともに、デジタル授業や学習コンテンツ開発などの取り組みについても拡充を図ってまいります。

保育事業では、引き続き認可保育所を中心に新規開設を進めるとともに、法人向けサービスである企業内保育の受託拡大に取り組んでまいります。

#### 介護事業

介護事業におきましては、総人口に占める高齢化率が過去最高の29.1%となっており、30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要拡大が見込まれる一方で、依然として人材不足の深刻化が社会問題となっております。

人材確保については、介護スタッフの育成・定着を進める中で、デジタル活用による教育制度の拡充や業務の効率化に取り組むとともに、特定技能制度・技能実習制度をベースにした海外人材の中期的な育成活用などの取り組みを推進してまいります。

グループホームや小規模多機能型居宅介護施設の新規開設を進めるとともに、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯の増加に対応すべく、各施設のドミナント展開エリアに住まいや医療サービスを重層展開する「CCRC事業モデル」の構築に取り組んでまいります。

デイサービスにおいては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止策の徹底を図るとともに、医療・中重度への対応力強化を図るべく、新規開設と共に訪問看護サービスとの併設を推進してまいります。

#### その他の事業

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売の回復が期待される中で、コロナ禍に対応する過程で強化したSNS活用など、オンラインでのプースターとの関係構築を推進してまいります。

ネイルサロン運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症により減少した顧客数が回復しつつある中で、既存店舗の収益力強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発強化と拡販に努めてまいります。

IT事業におきましては、DX推進ニーズにより受注した案件の管理体制を強化するとともに、さらなる受注拡大を図ってまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、現状の経営環境を踏まえて、経営効率の改善を目指して利益率の向上を重要課題として、連結売上高経常利益率5%を当面の目標として取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関などの許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

### a．人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合に、事業許可の取り消しもしくは、業務停止などが命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### b．人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、当該許可の取消事由に該当した場合に、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### c．介護保険法等について

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令などによる法的規制を受けております。

今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 人員の確保について

#### a．派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌などの広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修などの実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b．講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士などの資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいりますが、今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保が非常に重要であります。当社グループでは、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。しかしながら、今後、採用環境の変化などにより、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M & Aを有効に活用する方針です。M & A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係などについて十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフなどの個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害や感染症の発生について

当社グループが事業活動を行う地域において、大規模な地震・台風などの自然災害や感染症などの発生により、当社グループの顧客や従業員に人的被害が発生した場合や、校舎・施設などに損害が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、当社グループでは、在宅勤務や時差出勤、オンラインによる会議・営業活動・授業などの実施、各施設での衛生管理の徹底などの感染拡大防止対策により、顧客と従業員の安全確保に努めております。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症が長期にわたり収束しない場合や深刻化した場合には、人材関連事業における就業スタッフ数や教育事業における在籍者数、介護事業における施設利用者などの減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の再発令など、予断を許さない状況が続きましたが、ワクチン接種が進んだこともあり、徐々に経済活動の正常化に向けた動きがみられました。その一方で、地政学的リスクの急速な高まりによる経済活動への影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢が「売り手市場」から「買い手市場」へと急激に変化したことに加え、各業界においてDX（デジタルトランスフォーメーション）など技術革新の可能性への期待が急速に高まっており、それを受けて人々の価値観と働き方にも変化が訪れております。また、テレワークの定着など働き方が多様化する中で、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など生産性向上への取り組みが求められております。

教育業界におきましては、少子化を背景に教育市場が縮小傾向にある中で、新型コロナウイルス感染症の影響から、教育のオンライン化が急速に普及するとともに、フリーランスや副業など働き方の選択肢が増加しており、それに伴い顧客の学習ニーズにも変化が生じております。また、ロボット・プログラミングを含むSTEM教育市場は引き続き拡大基調にあり、オンラインを活用した自宅学習ニーズも高まっております。

介護業界におきましては、団塊世代が75歳に到達し、高齢化率が30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要拡大が見込まれる一方で、介護職員不足の解消へ向けた人材確保と育成が依然として重要な課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるとともに、「ウィズコロナにおけるサービスモデル変革と事業のリストラクチャリング」をテーマに、ITツール開発・活用、サービスのコンテンツ化を推進し、当社グループの経営理念である、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SEL F i n g」に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

以上の結果といたしまして、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3,133百万円増加し、46,320百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,961百万円増加し、32,695百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,172百万円増加し、13,625百万円となりました。

#### b．経営成績

当連結会計年度末の経営成績は、売上高は、前期比0.6%増の86,292百万円となりました。利益面では、各事業における入国制限の影響などから、営業利益は前期比8.4%減の2,474百万円、経常利益は新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入が前期に比べ減少したことから前期比16.7%減の2,711百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ減損損失の計上額が少なかったことから前期比14.4%増の1,646百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （人材関連事業）

人材関連事業におきましては、人材派遣では、人材需要の高まりを受けて、新規就業スタッフの獲得に努めるとともに、多様な働き方に対応すべく「リモートワーク派遣」などのサービス提供を推進いたしました。入国制限により、海外ITエンジニアの確保が難しい状況が続きましたが、ITエンジニアへのニーズは引き続き旺盛であるため、入国再開に備え、営業基盤の強化に努めました。また、企業におけるDX推進を背景に、RPA導入支援サービスでは利用企業数が700社を突破するなど、好調に推移いたしました。また、DX化推進サービスの拡大を図るべく、貿易業務管理システムなどの自社開発に強みを持つ株式会社エフ・ビー・エスを子会社化いたしました。

人材紹介では、当社グループの人材紹介事業を集約したことにより、ノウハウの結集によるサービス向上を図るとともに、経営資源の集中による業務の効率化を推進いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比1.9%増の50,244百万円、営業利益は行政助成金関連の業務受託案件の減少や、スタッフ確保のための原価が増加したことにより前期比5.4%減の1,646百万円となりました。

#### （教育事業）

教育事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底した上で、サービス提供を継続いたしました。

社会人教育事業では、WEB・IT・プログラミング関連講座の契約数が引き続き増加いたしました。また、自宅学習ニーズへ対応すべく、授業のオンライン化を推進いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーにおいて、新たに開設したeスポーツやITカレッジなどの講座を中心に在校生数が増加いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室の在籍生徒数が順調に増加いたしました。

国際人教育事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限により、日本語学校へ入学予定の留学生の入国が遅延する中で、オンラインでの日本語教育の提供に努めました。

保育事業では、太陽光パネルを設置したスターチャイルド和田町ナーサリーを含む3ヶ所の認可保育所を神奈川県内に開設いたしました。また、法人向けサービスとして企業内保育の受託に注力し、新たに1ヶ所を開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は、入国制限の影響により日本語学校の在籍者数が減少したことなどから、前期比4.4%減の22,600百万円、営業利益は、オンライン授業の拡充などにより運営コストの削減に努めましたが、前期比35.1%減の467百万円となりました。

#### （介護事業）

介護事業におきましては、運営する施設において介護職員のマスク着用、消毒・換気などを実施し、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底しながら、安心して利用できるサービスの提供に努めました。

介護施設では、江戸川グループホーム・江戸川の宿（東京都）など合計6事業所を新たに開設いたしました。

小規模多機能型居宅介護施設やグループホームなどにおける新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き軽微にとどまり、前期に開設した拠点を中心に施設利用者が増加し、好調に推移いたしました。デイサービスにおける稼働率は、新型コロナウイルス感染症第6波の影響を受けたことで、回復が遅れていることから、引き続き各施設の人員の再配置に注力いたしました。また、介護職員の定着率改善のため、入社時研修やOJTの強化、業務のIT化などに注力いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前期に開設した施設の利用者が堅調に推移したことなどから、前期比6.2%増の11,075百万円、営業利益は前期比31.7%増の243百万円となりました。

#### （その他の事業）

スポーツ事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のホームゲーム6試合が中止、4試合が無観客での開催、15試合が入場制限付きでの開催となったことから、チケット販売に影響が生じた一方で、SNS活用などオンラインでの取り組みを通じて、新規ブラスター会員やスポンサーの獲得に注力いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、東京都における3回目の緊急事態宣言発令を受けて、8店舗を休業いたしました。6月以降は感染防止策を徹底しながら全店で営業を再開しましたが、大半の店舗では時短での営業となり、顧客の獲得に影響が生じたため、各種コストの削減に努めるとともに、自社ブランド商品の拡販に注力いたしました。

IT事業におきましては、企業におけるDX推進を背景に拡大する需要を捉えるべく、営業体制の強化に努めました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期比2.9%減の2,359百万円、営業損失は165百万円（前期は108百万円の営業損失）となりました。



生産、受注及び販売の実績

a. 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

2021年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	2022年3月31日現在(人)
475,237	20,997	2,282	493,952

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

前連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

2020年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	2021年3月31日現在(人)
456,501	21,280	2,544	475,237

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の海外の教室数および収容座席数には、当連結会計年度よりカナダ分を除外してあります。

	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在			
	教室数(室)	収容座席数(席)	教室数(室)	前期比(%)	収容座席数(席)	前期比(%)
北海道・東北地区	29	685	32	110.3	750	109.5
関東地区	251	4,682	226	90.0	4,237	90.5
中部地区	49	1,078	48	98.0	1,062	98.5
近畿地区	189	3,581	169	89.4	3,472	97.0
中国・四国地区	29	591	38	131.0	529	89.5
九州・沖縄地区	85	1,702	85	100.0	1,563	91.8
海外(フランス他)	40	654	15	37.5	346	52.9
合計	672	12,973	613	91.2	11,959	92.2

b. 受注実績

該当事項はありません。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前期比 (%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	
人材関連事業					
人材派遣事業	43,800,855	51.1	46,075,696	53.4	105.2
業務受託事業	2,649,392	3.1	2,203,831	2.6	83.2
人材紹介事業	1,701,785	2.0	1,247,754	1.4	73.3
その他附帯事業	1,157,769	1.3	717,082	0.8	61.9
小計	49,309,802	57.5	50,244,364	58.2	101.9
教育事業					
社会人教育事業	9,536,585	11.2	8,104,815	9.4	85.0
全日制教育事業	6,456,336	7.5	7,092,092	8.2	109.8
児童教育事業	1,564,550	1.8	1,802,060	2.1	115.2
国際人教育事業	2,351,628	2.7	1,439,231	1.7	61.2
保育事業	3,720,777	4.3	4,161,966	4.8	111.9
小計	23,629,877	27.5	22,600,166	26.2	95.6
介護事業	10,430,592	12.2	11,075,178	12.9	106.2
その他	2,429,705	2.8	2,359,487	2.7	97.1
合計	85,799,978	100.0	86,279,197	100.0	100.6

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比(%)
月平均稼働スタッフ数	11,821人	12,320人	104.2

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比(%)
月平均受講生数	16,269人	14,514人	89.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(売上)

当連結会計年度の売上高は、教育事業とその他の事業において減収となりましたが、人材関連事業と介護事業において増収となったことから、前連結会計年度の85,811百万円から481百万円増加し、86,292百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、主に教育事業の減益により、前連結会計年度の2,702百万円から228百万円減少し、2,474百万円となりました。また、売上高営業利益率は、2.9%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減益に加え、補助金収入が減少したことなどから、前連結会計年度の3,253百万円から542百万円減少し、2,711百万円となりました。また、売上高経常利益率は、3.1%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ減損損失の計上額が少なかったことなどから、前連結会計年度の1,439百万円から207百万円増加し、1,646百万円となりました。また、売上高当期純利益率は、1.9%となりました。

セグメント毎の経営成績に関しましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報  
 (キャッシュ・フロー)

当社グループでは、教育事業におきましては前受金として役務提供前に資金を収受し、人材関連事業及び介護事業におきましては役務提供後に売掛金の回収を行っており、それぞれキャッシュ・インの時期が異なっております。当社グループは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、子会社の余剰資金を当社において集中管理し、運転資金または設備投資資金を必要とする子会社に配分して、当社グループの資金をできる限り効率的に活用しております。また、グループ全体の資金需要に応じて必要な調達も行っており、その結果、有利子負債の残高は10,844百万円となり、前連結会計年度末の8,455百万円から2,388百万円(前期比28.2%)増加いたしました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,647百万円増加し、25,496百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,826百万円となりました(前期は2,046百万円の増加)。これは主に、法人税等の支払が1,775百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,662百万円、減価償却費が938百万円あったことによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,271百万円となりました(前期は1,022百万円の減少)。これは主に、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所の開設等の設備投資によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,099百万円となりました(前期は1,674百万円の増加)。これは主に、長期借入金により6,002百万円を調達したものの、長期借入金の返済が3,464百万円あったことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要の主なものは、派遣スタッフの給与のほか、販売費及び一般管理費等の営業経費であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、事業の買収等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資、事業の買収等の資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は10,844百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、25,496百万円となっております。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	28.2	28.8	29.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	24.1	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	4.1	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.2	121.2	89.0

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、主に施設の新規開設や新コンテンツ開発を中心として、グループ全体で1,346百万円の投資を実施いたしました。

人材関連事業においては、主に基幹システムの機能強化やオフィス移転工事により、有形固定資産24百万円、無形固定資産140百万円、差入保証金及び長期前払費用17百万円、総額181百万円の投資を実施いたしました。

教育事業においては、主に保育施設の新規開設、校舎移転工事や新コンテンツ開発により、有形固定資産686百万円、無形固定資産226百万円、差入保証金及び長期前払費用119百万円、総額1,032百万円の投資を実施いたしました。

介護事業においては、主に介護事業所の改修や社内評価システムの構築により、有形固定資産16百万円、無形固定資産22百万円、差入保証金及び長期前払費用20百万円、総額60百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主にスポーツ事業における備品購入等により、有形固定資産9百万円、長期前払費用4百万円、総額13百万円の投資を実施いたしました。

全社においては、主にERP要件定義等により、有形固定資産2百万円、無形固定資産29百万円、差入保証金及び長期前払費用24百万円、総額57百万円の投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所	35,572		98,171	288,830	422,574	152 [27]

## (2) 国内子会社

## a ヒューマンリソシア株式会社

2022年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	人材関連事業	事業所 3ヶ所	3,272		494	0	3,766	29 [3]
関東	人材関連事業	事業所 8ヶ所	16,412		24,844	409	41,666	439 [190]
中部	人材関連事業	事業所 6ヶ所	20,468		18,360	2,244	41,074	126 [9]
近畿	人材関連事業	事業所 4ヶ所	33,266		29,301	206	62,774	191 [11]
中国・四国	人材関連事業	事業所 2ヶ所	2,211		3,276	88	5,576	17 [2]
九州・沖縄	人材関連事業	事業所 4ヶ所	192		185	35	413	23 [1]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所	41,797		97,642	411,969	551,409	461 [126]

## b ヒューマングローバルタレント株式会社

2022年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所			208	28,508	28,716	50 [ ]

## c ヒューマンアカデミー株式会社

2022年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	教育事業	校舎 4ヶ所	32,940		45,006	11,671	89,618	44 [108]
関東	教育事業	校舎 17ヶ所	501,379	194,500 (327)	355,101	110,133	1,161,115	212 [657]
中部	教育事業	校舎 6ヶ所	35,994		89,650	12,718	138,363	56 [188]
近畿	教育事業	校舎 12ヶ所	428,328	308,200 (431)	152,705	33,839	923,072	150 [446]
中国・四国	教育事業	校舎 4ヶ所	113,793		33,719	8,902	156,415	22 [96]
九州・沖縄	教育事業	校舎 8ヶ所	86,886		97,952	12,242	197,081	63 [249]
本社 (東京都新宿区)	教育事業	事務所			150,923	619,991	770,915	235 [71]

## d ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社

2022年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	教育事業	支店 1ヶ所						2 [ ]
本社 (東京都新宿区)	教育事業	事務所			88	53,716	53,804	24 [1]

## e ヒューマンスターチャイルド株式会社

2022年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	教育事業	保育施設 27ヶ所	879,189		144,586	66,287	1,090,063	403 [249]
本社 (横浜市神奈川区)	教育事業	事務所	1,455		46,685	53,360	101,501	18 [3]

## f ヒューマンライフケア株式会社

2022年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	介護事業	介護事業所 3ヶ所	66		25,985	2,895	28,946	26 [13]
関東	介護事業 教育事業	介護事業所 79ヶ所 保育施設 7ヶ所	106,937		460,049	25,312	592,300	616 [683]
中部	介護事業	介護事業所 12ヶ所	21,228		18,182	2,626	42,037	56 [128]
近畿	介護事業	介護事業所 45ヶ所	33,065		120,496	6,798	160,360	236 [350]
中国・四国	介護事業	介護事業所 3ヶ所	2,154		4,454	891	7,500	13 [25]
九州・沖縄	介護事業	介護事業所 11ヶ所	6,299		23,011	1,487	30,798	60 [93]
本社 (東京都新宿区)	介護事業	事務所			10,095	34,487	44,582	142 [51]



## g ダッシングディバインターナショナル株式会社

2022年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	その他	店舗 19ヶ所	21,943		46,141	746	68,831	53 [46]
中部	その他	店舗 1ヶ所	683				683	5 [ ]
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所				3,143	3,143	12 [4]

## h ヒューマンプランニング株式会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	その他	拠点 1ヶ所	10,391		3,361	11,889	25,642	41 [20]
本社 (大阪市中央区)	その他	事務所			2,150	2,644	4,794	23 [ ]

## i ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	その他	支店 1ヶ所			1,306	3,605	4,911	4 [ ]
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所	218			259	477	42 [ ]

## (3) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
Human Academy Europe SAS	本社 (フランス アングレーム)	教育事業	校舎	7,407		73	22,814	30,295	6 [ 7 ]
NET-PACIFIC COORDINATIONS, IN C.	本社 (カナダ バンクーバー)	教育事業	校舎			4,411		4,411	[ ]
INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.	本社 (カナダ バンクーバー)	教育事業	校舎						[ ]
IH CAREER COLLEGE INC.	本社 (カナダ バンクーバー)	教育事業	校舎						[ ]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の主要なものは、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形固定資産であります。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしてあります。
3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては検討時に当社を中心に調整を図っております。

2022年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払い (千円)	調達方法	着手	完了	増加能力
ヒューマンリソシア(株)	東京都 新宿区	人材関連事業	支店の移転	6,051		自己資金	2022年3月	2022年5月	1ヶ所
ヒューマンリソシア(株)	東京都 新宿区	人材関連事業	システム開発	35,720		自己資金	2022年4月	2022年7月	
ヒューマンアカデミー (株)	東京都 新宿区	教育事業	システム開発	800,000	107,063	自己資金	2021年12月	2025年3月	
ヒューマンアカデミー (株)	東京都 新宿区	教育事業	校舎の開設	2,100		自己資金	2022年4月	2023年4月	2ヶ所
ヒューマンスターチャ イルド(株)	横浜市 神奈川区	教育事業	保育施設の新 設	258,624	5,400	自己資金	2021年10月	2023年4月	2ヶ所
ヒューマンライフケア (株)	東京都 新宿区	介護事業	介護事業所の 新設	34,899	2,850	自己資金	2022年1月	2023年3月	3ヶ所

(注) 投資予定額には、ソフトウェア及び差入保証金が含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,987,200	10,987,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	(注)
計	10,987,200	10,987,200		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2013年10月1日(注)	10,877,328	10,987,200		1,299,900		1,100,092

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

#### (5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	17	24	27	7	2,213	2,290	-
所有株式数(単元)	-	416	1,292	44,164	1,603	8	62,373	109,856	1,600
所有株式数の割合(%)	-	0.38	1.17	40.20	1.46	0.01	56.78	100	-

(注) 1. 自己株式109,201株は、「個人その他」に1,092単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

3. 「個人その他」の中には、従業員持株会名義の株式3,677単元が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木4丁目27-26-702	2,676,800	24.61
佐藤朋也	東京都渋谷区	1,698,000	15.61
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	566,500	5.20
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	525,000	4.82
佐藤新悟	東京都渋谷区	380,000	3.49
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	367,700	3.38
野村愛	NEW YORK, NY, USA	327,200	3.00
株式会社K o b e e	東京都目黒区碑文谷2丁目3-1-201	325,600	2.99
有限会社J P S K N	兵庫県神戸市灘区八幡町4丁目7-23	325,600	2.99
有限会社ハーヴェスト	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	266,400	2.44
株式会社未来ファンド	東京都目黒区碑文谷2丁目3-1-306	266,400	2.44
計		7,725,200	71.02

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,876,400	108,764	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,987,200	-	-
総株主の議決権	-	108,764	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	109,200	-	109,200	0.99
計	-	109,200	-	109,200	0.99

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	109,201		109,201	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、持株会社であるため、配当原資は主に子会社からの受取配当金であります。

当期の配当につきましては、業績連動型の基本方針に基づき、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向20%を目安としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績連動型の配当方針に基づき、1株につき30円50銭となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な視点に立って、当社グループの今後の事業展開への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	331,778	30.5

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応するため、グループ各社の経営責任を明確にし、各事業の業務執行と意思決定を迅速にすることを目的として、2002年8月に持株会社として設立されました。

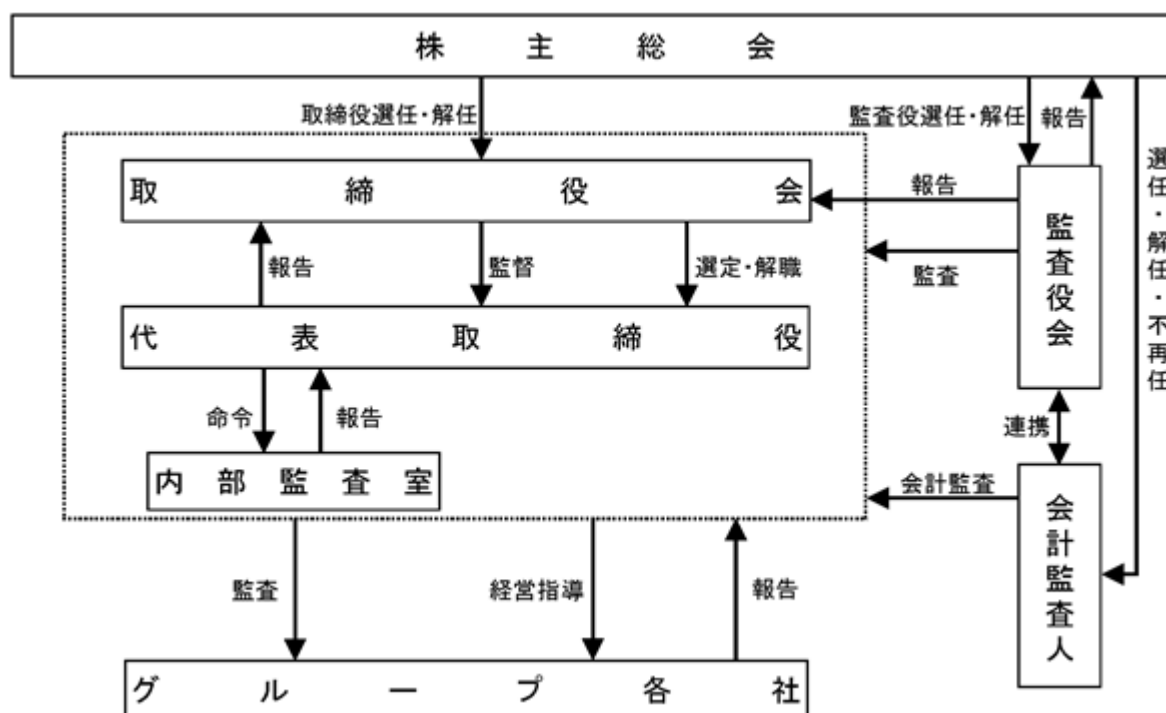
当社におきましては、グループガバナンスの強化と経営の最適化、グループ経営における透明性、健全性向上のための経営管理体制の強化を重要な経営課題として位置付けており、株主その他ステークホルダーに対する責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営の重要事項に関する意思決定とその監督を目的として代表取締役の選定・解職の権限を有する取締役会、執行機関としての代表取締役、業務監査と会計監査の権限を有する監査役からなる監査役会による構成を基盤としております。取締役会は取締役8名（うち、社外取締役1名）、監査役会は監査役3名が出席しております。

業務執行・経営の監視の仕組み（2022年6月30日現在）



(注)各機関における長に該当する者と出席者

取締役会においては、取締役会の議長を代表取締役社長の佐藤朋也が務め、佐藤耕一、黒崎耕輔、佐藤安博、御旅屋貢、川上輝之、瀬戸口信也、小田島英一の合計8名が出席、監査役会は監査役会の議長を常勤監査役の新見勝が務め、石橋康男、林耕作の合計3名が出席しております。

#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（2022年6月30日）現在、取締役8名（社外取締役が1名）、監査役3名（社外監査役が2名）の経営体制であります。

当社は、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて弁護士等からアドバイスを受け、経営の透明性と適正性を確保しております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制部門が金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。

取締役及び従業員は、「就業規則」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」の規程に基づき職務執行を行い、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に監査を実施しております。

損失の危険の管理に関する規程といたしましては、「情報管理規程」、「情報システム管理規程」、「資産管理規程」、「個人情報保護規程」、「内部監査規程」、「内部者取引管理規程」等の各規程に基づき、リスク管理の整備、社員教育の徹底を図っております。

情報の保存及び管理に関する体制といたしましては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」に基づき管理しております。



子会社の管理といたしましては、「関係会社管理規程」に基づき子会社との密接な連携を図っております。

また、代表取締役社長及び経営企画担当取締役は、必要に応じて上記の業務の適正を確保するための体制の見直し、改善を図っております。

反社会的勢力排除に向けた体制といたしましては、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体には、一切関係を遮断し、不当要求行為等に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や顧問弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織的に対応しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおきましては、事業活動に潜在するリスクやリスクが顕在化した場合にも適切かつ迅速に対応できるように諸規程を制定しており、社員教育の徹底を図りながら、その予防策を講じております。

契約書締結をはじめとした法務案件全般につきましては、当社の管理本部担当取締役が一元管理しており、重要な契約書等につきましては、適宜顧問弁護士にアドバイスを受けることにより、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は非業務執行取締役である小田島英一氏並びに監査役新見勝氏、石橋康男氏及び林耕作氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役及び監査役等を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。なお、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

内部統制システムにつきましては、その重要性を十分に認識するとともに、その構築には代表取締役社長直轄の「内部統制委員会」を設置し、必要に応じて上記内部統制システムの見直し、改善を図ってまいります。

会社法の施行に伴い、2006年5月12日、2008年3月14日、2009年1月16日及び2015年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

## ( 2 ) 【 役員の状況】

## 役員一覧

男性 11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役ファウンダー	佐藤 耕一	1936年12月15日生	1985年4月 株式会社教育未来社 代表取締役社長就任 1986年6月 ヒューマン・エステート株式会社 代表取締役社長就任 1988年2月 ヒューマン・タッチ株式会社 (現ヒューマンリソシア株式会社) 代表取締役社長就任 1989年8月 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 2002年8月 当社代表取締役会長就任 2021年6月 当社取締役ファウンダー就任(現任)	(注)3	566,500
代表取締役社長	佐藤 朋也	1963年5月27日生	1991年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社 1995年5月 同社取締役就任 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 2001年4月 ザ・ヒューマン株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 2001年10月 ヒューマン・タッチ株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・サービス株式会社 代表取締役社長就任 2002年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 2005年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 2007年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社(現ヒューマンプラン ニング株式会社)取締役就任(現任) 2007年11月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役CEO就任 2009年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) 2010年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション株式会社 (現ヒューマングローバルタレント株 式会社)取締役就任(現任) 2014年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会社 (現ヒューマングローバルコミュニ ケーションズ株式会社)取締役就任(現任)	(注)3	1,698,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部 担当	黒崎 耕輔	1965年3月30日生	1995年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2002年8月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 2004年6月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 2004年12月 当社常務取締役就任 2005年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 2007年3月 管理戦略担当 2007年5月 ダッシングディバインターナショナル株 式会社取締役就任(現任) 2008年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 2009年12月 管理本部担当(現任) 2010年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社取締役就任(現任) 2014年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会社 取締役就任(現任) 2018年9月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役就任 2021年3月 ヒューマンデジタルコンサルタンツ株式 会社取締役就任(現任)	(注)3	229,000
取締役 経営企画 担当	佐藤 安博	1981年12月12日生	2014年2月 当社入社 当社執行役員就任 特命担当 2015年4月 総合企画担当 2015年6月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 2019年4月 経営企画担当(現任)	(注)3	95,000
取締役 人材関連 事業担当	御旅屋 貢	1972年3月26日生	1995年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 2005年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役就任 2012年4月 同社代表取締役就任(現任) 2013年4月 当社執行役員就任 人材関連事業担当 2013年6月 当社取締役就任 人材関連事業担当(現任)	(注)3	12,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 教育 事業担当	川上 輝之	1969年10月5日生	1994年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2005年11月 ヒューマンプランニング株式会社 代表取締役就任 2007年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 2008年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 2010年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 2012年1月 当社執行役員就任 総合戦略担当 2013年6月 当社取締役就任(現任) 総合戦略担当 2017年4月 株式会社ウェブスマイル(現ヒューマン デジタルコンサルタンツ株式会社) 取締役就任 2019年4月 教育事業担当(現任) ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役就任(現任) ヒューマンスターチャイルド株式会社 取締役就任(現任)	(注)3	3,200
取締役 介護 事業担当	瀬戸口 信也	1970年8月24日生	2016年6月 ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任 2017年4月 ヒューマンライフケア株式会社 代表取締役就任(現任) 当社執行役員就任 介護事業担当 2019年6月 当社取締役就任 介護事業担当(現任)	(注)3	-
取締役	小田島 英一	1968年12月18日生	1990年4月 本郷公認会計士事務所(現 辻・本郷税 理士法人)入所 2003年2月 株式会社グローイング総研 代表取締役社長就任(現任) 2015年6月 当社社外取締役就任(現任) ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	新見 勝	1959年12月27日生	1989年12月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2002年9月 当社内部監査室マネージャー 2013年4月 当社管理本部総務部チーフマネージャー 2015年4月 当社社長付チーフマネージャー 2015年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任(現任) ダイジョブ・グローバルリクルーティン グ株式会社(現ヒューマングローバルタ レント株式会社) 監査役就任(現任) 2017年4月 株式会社ウェブスマイル 監査役就任(現任)	(注)4	4,600
監査役	石橋 康男	1955年12月28日生	1982年4月 公認会計士富田事務所入所 1984年5月 税理士登録 2002年8月 当社監査役就任(現任) ヒューマン・タッチ株式会社 監査役就任 2013年7月 I C S 税理士法人代表社員就任(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	林 耕作	1966年4月28日生	1997年12月 税理士登録 1998年6月 林税務会計事務所開業 1999年5月 株式会社スタイルデザイナー 監査役就任 2000年1月 株式会社サンクスリテイルサポート 総研監査役就任 2002年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 2006年4月 芝税理士法人(林税務会計事務所が 組織変更)代表社員就任(現任) 2006年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社監査役就任 2009年1月 ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任 2009年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社監査役就任 2015年6月 ヒューマンアカデミー株式会社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計					2,608,900

- (注) 1. 小田島英一は、社外取締役であります。
2. 監査役石橋康男及び林耕作は、社外監査役であります。
3. 任期は、2021年6月29日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、2019年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長佐藤朋也は、取締役ファウンダー佐藤耕一の長男であります。  
取締役黒崎耕輔は、取締役ファウンダー佐藤耕一の次男であります。  
取締役佐藤安博は、取締役ファウンダー佐藤耕一の四男であります。
6. 当社は、法令に定める社外取締役および監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役および補欠監査役として1名を選任しております。補欠取締役および補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西岡 開平	1951年1月6日生	1974年4月 東洋運搬機株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社)入社 1994年4月 TCM Manufacturing, USA Inc. 副社長就任 2001年6月 同社社長就任 2003年4月 TCM株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社) 海外事業部 副事業部長就任 2005年4月 TCM Distribution USA Inc. 社長就任 2007年4月 TCM株式会社執行役就任 2009年4月 同社常務取締役就任 TCM America, Inc. 社長就任 2011年10月 TCM株式会社 常務取締役海外事業部長就任 2012年10月 同社特別顧問就任 2015年6月 ヒューマンライフケア株式会社監査役就任(現任) ダッシングディバインターナショナル株式会社 監査役就任(現任)	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。また、当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役小田島英一は、株式会社グローイング総研の代表取締役であり、企業経営の豊富な経験を有し、人材・財務等に関するコンサルティングに精通していることから社外取締役に選任しております。なお、同法人と当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役石橋康男は、当社と税務顧問契約を締結しているICS税理士法人の代表社員税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役林耕作は、芝税理士法人の代表社員税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める規則により、独立役員として同取引所に届け出ております。なお、同法人と当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役は、取締役会において、客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うなど、重要な業務遂行及び意思決定並びに職務遂行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を維持することに貢献しております。

社外監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会やグループ経営会議等への出席により、取締役の職務執行に関して厳正な監督・監査を行っております。各監査役は、取締役会やグループ経営会議等の重要会議に出席し意見を述べる他、内部統制部門との定例会議（年4回）や、内部監査室及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役及び各部門責任者に対してヒアリングの実施、重要な書類の閲覧などを行い、状況に応じて適切な措置を講じるとともに、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、「グループ監査役会」を開催し、監査計画に基づく監査の実施状況、監査結果等を検証しております。

## (3) 【監査の状況】

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（5名）が担当しております。内部監査室は、年度内部監査計画にもとづき、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は、各部門責任者に対して適宜ヒアリングを実施しており、法令、定款及び規程等に違反する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。また、代表取締役と定期的会合を行い、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、相互認識を深めております。さらに、グループ各社の監査役を含めた「グループ監査役会」を随時開催し、グループ全体の課題の共有を図り、監査方針の策定に役立てております。

内部監査室と監査役は、それぞれ監査計画書の作成にあたり相互に連携を図りながら、監査結果にもとづく当社グループの課題の共有を図るため、適宜打ち合わせを行っております。

内部監査室と会計監査人は、それぞれ監査計画書、監査報告書の閲覧等を通じて意見交換を行っております。

監査役と会計監査人は、「監査報告会」（年4回）において、実施した監査について相互に意見交換して課題を共有しております。

内部統制部門は、内部統制に係るグループ全体の課題の共有を図るため、内部監査室及び監査役会と適宜情報交換を行っております。

なお、監査役石橋康男、林耕作は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度における監査役会の開催は13回で、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
新見 勝（常勤）	13回	13回
石橋 康男（社外）	13回	13回
林 耕作（社外）	13回	12回

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査実施計画、前年度の監査結果及び監査報告書の作成、取締役の執行に関する事項、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否等であります。

## 会計監査の状況

## イ．監査法人の名称及び業務を執行した公認会計士

当社は、会計監査について、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 内田 聡	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 芳宏	EY新日本有限責任監査法人

(注) 1．継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3．会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

## ロ．継続監査期間

20年間

## ハ．監査法人の選定方針と理由

監査法人については、監査役や関係者の意見などを聞き、当社の状況や監査の報酬額などを総合的に判断の上監査役会にて選定しております。

監査法人を選定した理由といたしましては、上場前より当社の会計監査を担当していることなどから、当社グループの業務内容に精通し、効率的な会計監査を行い、監査役・経営者とも十分な意見・情報の交換ができていくこと、また、担当の公認会計士についても定期的に交代し、いわゆる馴れ合いにならないよう対応されていることによるものです。



## 二．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。日本公認会計士協会の品質管理レビューならびに過年度の監査評価や監査品質を監査役会にて検討しております。

### 監査報酬の内容等

#### イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	54,390	-	55,890	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54,390	-	55,890	-

#### ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ．を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

#### ハ．その他の重要な報酬証明に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

#### 二．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、所定の手続を経たうえで決定しております。

#### ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会公表の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査実績の分析・評価、監査計画、報酬見積り等の算出根拠を確認し、検討しております。また、当社の新規事業の増加や事業規模の拡大、さらに大企業での不正の発覚などを背景に監査手続の増加が見込まれている中、監査の効率化も織り込まれており、不正リスク対応やローテーション監査等も含め、総合的に勘案して監査報酬額は妥当と判断いたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

各取締役の報酬等は、代表取締役に一任することを取締役会で決議したうえで、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲にて、代表取締役社長が決定しております。取締役の報酬等の額の決定にあたっては、経営環境及びグループ全体の業績の動向、長期的な企業価値の増大を図るために有為な人材を確保できる報酬の水準等も勘案し、代表権の有無や、それぞれの取締役が果たすべきミッションとしての職務と責任、並びに功績の評価を反映しております。

監査役の報酬は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2003年6月27日であり、取締役の報酬の額は、年額600百万円以内、監査役の報酬の額は、年額50百万円以内と決議しております。

取締役会は、代表取締役社長佐藤朋也に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門についての職務・功績の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

取締役の報酬等は、毎月金銭にて支給する確定額報酬、および中長期的な視点に立って経営にあたる観点から、在任中の職務執行の対価の後払いとして、取締役退任後、速やかに金銭にて支給する退職慰労金から成り、これらが個人別の報酬等の全額となります。

なお、退職慰労金については、その報酬額や支給時期の決定を取締役会に一任することを株主総会で決議したうえで、内規に定める基準に従い支給します。当該基準は、在任中の個人別の報酬等の月額に、役職による一定の係数を乗じて得た金額を年額として、在任年数に応じて計算するものと規定されています。また、その金額に一定の功労加算を行うことができること、およびその上限割合も規定されています。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	148,252	128,851	-	19,401	-	4
監査役(社外監査役を除く)	9,808	8,920	-	888	-	1
社外役員	14,400	14,400	-	-	-	3
合計	172,461	152,171	-	20,289	-	8

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は純投資目的である投資株式については原則として保有せず、純投資目的以外の投資株式については、グループ戦略上重要な目的を持つ政策保有株式を保有いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である株式の保有については、四半期ごとに取締役会にて、保有の適切性や合理性、保有意義を検討し、認められない場合は売却を行います。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	104,404
非上場株式以外の株式	-	-

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

該当事項はありません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に同機構の行う研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,848,737	25,496,356
受取手形及び売掛金	10,325,422	-
受取手形	-	98,975
売掛金	-	10,346,499
契約資産	-	39,150
商品	678,662	709,725
貯蔵品	21,860	20,326
その他	1,010,359	1,035,863
貸倒引当金	4,495	3,131
流動資産合計	34,880,547	37,743,765
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3 2,428,591	3 2,446,378
工具、器具及び備品(純額)	3 294,864	3 271,400
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	-	5,940
有形固定資産合計	1 3,226,155	1 3,226,419
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3 1,065,838	3 1,084,382
のれん	27,574	8,604
その他	98,740	91,302
無形固定資産合計	1,192,153	1,184,289
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 222,412	2 479,383
長期貸付金	370,713	442,373
差入保証金	2,148,646	2,108,622
繰延税金資産	489,522	584,325
その他	881,356	797,086
貸倒引当金	224,276	245,342
投資その他の資産合計	3,888,374	4,166,448
<b>固定資産合計</b>	8,306,683	8,577,157
<b>資産合計</b>	43,187,230	46,320,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	333,537	232,033
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,848,466	3,212,476
前受金	9,775,917	-
契約負債	-	10,289,761
未払金	6,379,866	6,555,913
未払法人税等	922,292	254,275
未払消費税等	1,327,622	1,013,383
賞与引当金	891,849	868,345
資産除去債務	8,677	1,079
その他	1,491,789	1,380,323
流動負債合計	24,130,019	23,807,591
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,457,363	7,631,917
役員退職慰労引当金	485,282	506,522
資産除去債務	347,962	355,387
その他	313,542	393,911
固定負債合計	6,604,151	8,887,739
負債合計	30,734,171	32,695,331
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	799,691	799,691
利益剰余金	10,438,395	11,620,385
自己株式	66,834	66,834
株主資本合計	12,471,152	13,653,142
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	719	990
為替換算調整勘定	18,812	28,540
その他の包括利益累計額合計	18,092	27,550
純資産合計	12,453,059	13,625,592
負債純資産合計	43,187,230	46,320,923

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	85,811,424	1 86,292,937
売上原価	7 62,950,517	7 64,490,999
売上総利益	22,860,906	21,801,938
販売費及び一般管理費	2 20,158,239	2 19,327,443
営業利益	2,702,667	2,474,495
営業外収益		
受取利息	8,977	9,352
受取配当金	45	109
補助金収入	8 531,030	8 163,317
為替差益	18,202	48,360
その他	133,198	88,946
営業外収益合計	691,454	310,086
営業外費用		
支払利息	17,588	20,708
貸倒引当金繰入額	75,575	19,330
和解金	17,892	9,781
その他	29,504	23,339
営業外費用合計	140,561	73,159
経常利益	3,253,560	2,711,421
特別利益		
固定資産売却益	3 3,741	3 3,238
特別利益合計	3,741	3,238
特別損失		
固定資産除却損	4 20,464	4 4,721
固定資産売却損	-	5 141
関係会社株式評価損	6,858	2,120
減損損失	6 422,341	6 44,968
特別損失合計	449,663	51,951
税金等調整前当期純利益	2,807,638	2,662,707
法人税、住民税及び事業税	1,426,454	1,036,132
法人税等調整額	58,687	20,415
法人税等合計	1,367,767	1,015,717
当期純利益	1,439,870	1,646,990
親会社株主に帰属する当期純利益	1,439,870	1,646,990

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,439,870	1,646,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	270
為替換算調整勘定	9,724	9,728
その他の包括利益合計	9,004	9,457
包括利益	1,430,866	1,637,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430,866	1,637,532
非支配株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	9,286,285	66,794	11,329,291
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,299,900	809,900	9,286,285	66,794	11,329,291
当期変動額					
剰余金の配当			174,048		174,048
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,870		1,439,870
自己株式の取得				39	39
連結範囲の変動		10,208	113,712		123,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,208	1,152,109	39	1,141,861
当期末残高	1,299,900	799,691	10,438,395	66,834	12,471,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	5,757	5,757	11,323,533
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	5,757	5,757	11,323,533
当期変動額				
剰余金の配当				174,048
親会社株主に帰属する当期純利益				1,439,870
自己株式の取得				39
連結範囲の変動				123,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	13,055	12,335	12,335
当期変動額合計	719	13,055	12,335	1,129,525
当期末残高	719	18,812	18,092	12,453,059

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	799,691	10,438,395	66,834	12,471,152
会計方針の変更による累積的影響額			176,733		176,733
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,299,900	799,691	10,261,661	66,834	12,294,418
当期変動額					
剰余金の配当			288,267		288,267
親会社株主に帰属する当期純利益			1,646,990		1,646,990
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,358,723	-	1,358,723
当期末残高	1,299,900	799,691	11,620,385	66,834	13,653,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	719	18,812	18,092	12,453,059
会計方針の変更による累積的影響額				176,733
会計方針の変更を反映した当期首残高	719	18,812	18,092	12,276,326
当期変動額				
剰余金の配当				288,267
親会社株主に帰属する当期純利益				1,646,990
自己株式の取得				-
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	9,728	9,457	9,457
当期変動額合計	270	9,728	9,457	1,349,265
当期末残高	990	28,540	27,550	13,625,592

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,807,638	2,662,707
減価償却費	917,509	938,320
減損損失	422,341	44,968
のれん償却額	48,295	18,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	82,369	19,431
賞与引当金の増減額(は減少)	32,843	23,504
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,952	21,239
和解金	17,892	9,781
受取利息及び受取配当金	9,023	9,462
補助金収入	531,030	163,317
支払利息	17,588	20,708
固定資産除却損	20,464	4,721
固定資産売却益	3,741	3,097
関係会社株式評価損	6,858	2,120
売上債権の増減額(は増加)	533,485	158,588
棚卸資産の増減額(は増加)	25,578	26,509
仕入債務の増減額(は減少)	90,580	101,504
前受金の増減額(は減少)	920,438	-
契約負債の増減額(は減少)	-	257,572
未払金の増減額(は減少)	433,328	214,026
未払消費税等の増減額(は減少)	75,033	328,092
その他	139,250	44,911
小計	2,656,174	3,355,581
利息及び配当金の受取額	10,807	9,411
利息の支払額	16,877	20,513
和解金の支払額	17,892	10,069
補助金の受取額	449,380	267,667
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,035,534	1,775,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,046,058	1,826,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	830,600	719,221
無形固定資産の取得による支出	260,660	422,126
投資有価証券の取得による支出	-	258,677
事業譲受による支出	2 10,000	-
差入保証金の差入による支出	102,648	95,004
差入保証金の回収による収入	94,763	125,519
貸付けによる支出	149,441	112,428
貸付金の回収による収入	110,692	49,461
補助金収入	122,226	151,464
その他	2,915	9,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022,753	1,271,468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,480	150,000
長期借入れによる収入	5,018,453	6,002,630
長期借入金の返済による支出	3,039,246	3,464,966
配当金の支払額	174,048	288,267
その他	39	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,638	2,099,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	6,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,698,203	2,647,618
現金及び現金同等物の期首残高	20,138,690	22,848,737
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,842	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,848,737	1 25,496,356

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)  
ヒューマングローバルタレント(株)  
ヒューマンアカデミー(株)  
ヒューマングローバルコミュニケーションズ(株)  
ヒューマンスターチャイルド(株)  
Human Academy Europe SAS  
Human International Investments Canada Co., Ltd.  
NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.  
INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.  
IH CAREER COLLEGE INC.  
ヒューマンライフケア(株)  
ヒューマンプランニング(株)  
ダッシングディバインターナショナル(株)  
ヒューマンデジタルコンサルタンツ(株)

象美寿開発株式会社及びヒューマンタッチ株式会社は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)エフ・ビー・エス  
上海修曼人才有限公司  
修曼(上海)商務諮詢有限公司  
Human International Investment Co., Ltd.  
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.  
Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.  
Human International Investment HK Co., Limited  
PT.Human Mandiri Indonesia  
Human International Investments USA, Inc.  
NET PACIFIC GROUP  
Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company  
HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

#### 非連結子会社

(株)エフ・ピー・エス

上海修曼人才有限公司

修曼(上海)商務諮詢有限公司

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.

Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.

Human International Investment HK Co., Limited

PT.Human Mandiri Indonesia

Human International Investments USA, Inc.

NET PACIFIC GROUP

Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company

HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED

#### 関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

Magsaysay Human Language Institute Corp.

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHuman Academy Europe SASおよびHuman International Investments Canada Co., Ltd.、NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.、INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.、IH CAREER COLLEGE INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ. 有価証券

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ロ. 棚卸資産

##### 教材

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### 商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)並びに2016年4月1日以後に取得した構築物は定額法を採用しております。

Human Academy Europe SASは、定額法を採用しております。

Human International Investments Canada Co., Ltd.、NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.、INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.、IH CAREER COLLEGE INC.は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ．賞与引当金

当社及び主要な連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

イ．人材関連事業

人材関連事業におきましては、サービス内容を軸に、人材派遣事業・業務受託事業・人材紹介事業・その他附帯事業を主な事業内容としております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、約束した対価に重要な金融要素は含まれておりません。

・人材派遣事業

人材派遣事業は、当社グループと雇用契約を締結した派遣スタッフが、当社グループの従業員として、契約で定められた期間、派遣先企業で就業する事業となります。履行義務は派遣スタッフの労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣スタッフの派遣期間における稼働実績に応じて売上を計上しております。

・業務受託事業

業務受託事業は、主に民間企業や行政・自治体に向けて業務効率化、品質向上のコスト削減などの経営課題解決に向けたサービスの提供を行っております。履行義務は契約期間にわたって充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し売上を計上しております。

・人材紹介事業

人材紹介事業は、社員の中途採用を希望する顧客に対して、顧客が求めるスキルに合致した候補者を選定し紹介する事業となります。当社グループでは、候補者が最初に出社した時点で履行義務を充足すると判断し、その時点で紹介手数料売上を計上しております。

・その他附帯事業

その他附帯事業は、主に転職サイトの運営事業及びRPA事業におけるライセンス販売の売上となります。当社グループでは顧客との契約に基づき掲載期間にわたり求人情報を掲載する義務を負っており、当該契約期間にわたって掲載を行うことで履行義務が充足されると判断し売上を計上しております。また、RPA事業におけるライセンス販売のように、当社の役割が代理人としての性格が強いと判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上として計上しております。

ロ．教育事業

教育事業におきましては、受講生の属性と教育サービスの内容を軸に、社会人教育事業・全日制教育事業・児童教育事業・国際人教育事業・保育事業を主な事業内容としております。各事業における主な収益は入学金売上、授業料売上、教材売上で構成されております。また、約束された対価は主に受講申込時で支払を受けており、約束した対価に重要な金融要素は含まれておりません。

・入学金売上

当社グループでは、受講申込時に受講生より入学金を受領しております。入学金は受領後返金の義務はありません。返金不要の契約における顧客からの支払いは、将来の財又はサービスに対する前払いとしての性格を有しております。そのため、履行義務が受講期間に応じて充足していくと判断されるため、受講期間に応じて均等按分して売上を計上しております。

・受講料売上

当社グループでは、受講申込時に受講生より受講料を受領しております。履行義務は受講期間に応じて充足されるため、原則として受講期間に応じて均等按分して売上を計上しております。社会人教育事業における一部講座は、実施した授業のコマ数に応じて履行義務が充足していくと判断し、コマ数に応じて売上を計上しております。

・教材売上

当社グループでは、授業で使用するテキストや教材の代金を受講生より受領しております。教材販売については、引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、当該引渡時点において売上を計上しております。

## 八．介護事業

介護事業におきましては、サービス内容を軸に、デイサービスや訪問介護を中心とする「在宅介護サービス」、介護付有料老人ホームなどの「施設介護サービス」などを主な事業内容としております。主な収益は下記の履行義務の充足時に認識しております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づいておりますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

・介護サービス利用料

当社グループでは、利用者へ介護サービスの提供を行った際に、原則として9割を国保連（国民健康保険団体連合会）へ請求し、残りの1割を利用者へ請求しております。利用料金は、介護サービス利用者の要支援・要介護状態区分に応じて決定されております。履行義務は利用者へ提供する介護サービス内容に応じて充足されると判断し、介護サービス利用者の利用実績に応じて売上を計上しております。

・入居一時金

主に施設介護サービス事業において、入居時に利用者から終身にわたる利用料の一部前払金を受領することがあります。当該前払金の一部は受領後返金の義務はありません。返金不要の契約における顧客からの支払いは、将来の財又はサービスに対する前払いとしての性格を有しております。そのため、履行義務がサービス利用期間に応じて充足していくと判断されるため、サービス利用期間に応じて均等按分して売上を計上しております。

## 二．その他事業

・スポーツ事業

当社グループでは、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営を行っております。主な収益は、スポンサー収入、チーム興行収入及びグッズ販売収入で構成されております。スポンサー収入における履行義務は契約期間にわたって充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し売上を計上しております。チーム興行収入は、主にホームゲーム開催時のチケット収入であり、当該ゲーム開催時に履行義務が充足されるためその時点で売上を計上しております。グッズ販売は、グッズの引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、当該引渡時点において売上を計上しております。

・ネイルサロン運営事業

当社グループでは、ネイルサロンの運営や関連商品の販売及び開発を行っております。主な収益は、ネイルサロンでの施術売上や商品販売収入で構成されております。施術売上は店舗にて施術を実施した時点で履行義務が充足されるためその時点で売上を計上しております。商品販売収入は、商品を引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該引渡時点において売上を計上しております。

・IT事業

当社グループでは、システム開発運用・企画制作・デジタルマーケティングを行っております。履行義務は成果物を納品することで充足されるため、当該履行義務が充足した時点で売上を計上しております。ただし、納品時までの期間が長期（目安として3ヶ月超）となる案件は進行基準を適用し売上を計上しております。進行基準の適用にあたっては、収益総額、原価総額及び連結会計年度末における進捗率を合理的に見積もっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

減損兆候拠点固定資産残高	前連結会計年度	当連結会計年度
人材関連事業	-	-
教育事業	125,002	209,932
介護事業	33,403	9,176
その他	3,358	13,235
合計	161,763	232,344

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	422,341	44,968

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する固定資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。前連結会計年度に営業損失を計上した資産グループを対象とし、当連結会計年度においても営業損失を計上しているなど、減損の兆候が存在する場合には、将来キャッシュ・フローに基づき減損損失の認識の判定を実施しており、判定の結果、減損損失の認識が必要となった場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画における売上高、人件費、諸経費の予測であります。これらの見積りにおいては、ワクチン接種が進んだことなどにより、新型コロナウイルス感染症の影響が一定水準まで回復することを見込んでおりますが、コロナ以前の水準に戻るには時間を要することを想定しております。

2022年3月期において、各資産グループの減損の判定をした結果、44,968千円を減損損失として計上いたしました。

なお、2022年3月期末における減損兆候拠点の固定資産残高は232,344千円であり、2023年3月期において、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	489,522	584,325

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の課税所得との相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲で認識されます。

繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得、将来加算一時差異に基づいて判断されます。

このうち、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、グループ各社の事業計画に基づき判断しております。事業計画は売上高、人件費、諸経費を主な仮定としております。この仮定はワクチン接種が進んだことなどにより、これらの影響が一定水準まで回復することを見込んでおりますが、コロナ以前の水準に戻るには時間を要することを想定しております。

2023年3月期において、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額を計上する可能性があります。

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

会計基準等の適用による当社グループへの影響は主に以下の通りとなります。

( 1 ) 教育事業及び介護事業における一部の取引について、一時点で収益認識する方法から、役務提供の進捗に応じて一定期間にわたり収益認識する方法に変更しております。

( 2 ) 人材関連事業及びその他事業における一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識していた取引のうち顧客への商品等の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更しております。

( 3 ) 教育事業における一部の取引について、役務提供期間に応じて均等に収益認識する方法から役務提供の進捗率に応じた収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き( 1 ) に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約負債が252,088千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は658,820千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,553千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は14,553千円増加し、契約負債の増減額は252,088千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は176,733千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89- 3 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 ) 第44 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日 ) 第7 - 4 項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」14,927千円、「その他」136,472千円は、「為替差益」18,202千円、「その他」133,198千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貯蔵品廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貯蔵品廃棄損」5,175千円、「その他」24,328千円は、「その他」29,504千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取補償金」及び小計欄以下の「補償金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取補償金」14,927千円及び小計欄以下の「補償金の受取額」14,927千円は、「税金等調整前当期純利益」2,807,638千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	5,525,249千円	5,723,646千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	118,940千円	375,496千円

3 固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,445,541千円	1,621,891千円
車両運搬具	3,025	3,025
工具、器具及び備品	19,041	19,041
ソフトウェア	9,611	9,611
計	1,477,219	1,653,569

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．収益の分解情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	2,312,538千円	2,436,868千円
退職給付費用	268,411	254,451
役員退職慰労引当金繰入額	35,380	29,596
従業員給与賞与	9,581,084	9,229,003
賞与引当金繰入額	502,718	467,213
減価償却費	476,507	451,852
のれん償却額	48,295	18,969
貸倒引当金繰入額	8,743	2,657

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	3,741千円	2,719千円
工具、器具及び備品	-	518
計	3,741	3,238

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	10,048千円	0千円
車両運搬具	58	-
工具、器具及び備品	888	4,721
ソフトウェア	9,468	-
計	20,464	4,721

## 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	141千円
計	-	141

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区他	人材関連事業	建物及び構築物	22,064
		工具、器具及び備品	2,575
		その他	82,483
		小計	107,123
カナダ他	教育事業	建物及び構築物	99,525
		工具、器具及び備品	7,974
		のれん	133,428
		その他	17,261
		小計	258,190
東京都足立区他	介護事業	建物及び構築物	8,825
		その他	2,497
		小計	11,322
千葉県船橋市他	その他	建物及び構築物	22,302
		その他	4,469
		小計	26,771
東京都新宿区	全社	建物及び構築物	7,429
		その他	11,504
		小計	18,933
		合計	422,341

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、教育事業であるカナダ法人において、事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しましたが、当初の事業計画で仮定していたサービスごとの売上が見込めなくなったため帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
愛知県名古屋市	人材関連事業	建物及び構築物	1,101
		工具、器具及び備品	55
		その他	901
		小計	2,058
佐賀県佐賀市他	教育事業	建物及び構築物	31,891
		工具、器具及び備品	522
		その他	234
		小計	32,648
埼玉県新座市他	介護事業	建物及び構築物	6,201
		工具、器具及び備品	58
		その他	1,840
		小計	8,100
東京都大田区	その他	建物及び構築物	773
		小計	773
東京都新宿区	全社	工具、器具及び備品	1,387
		小計	1,387
合計			44,968

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

7 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
16,349千円	6,331千円

8 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を補助金収入として営業外収益に計上しております。主な給付金の内訳としては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
CEWS(カナダ緊急賃金助成制度)	39,482千円	56,395千円
小学校休業等対応助成金	74,780	11,246
雇用調整助成金	169,688	3,370
必要経費補助金	21,011	20,768
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	79,666	-

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	719千円	270千円
その他有価証券評価差額金	719	270
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,724	9,728
為替換算調整勘定	9,724	9,728
その他の包括利益合計	9,004	9,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	-	-	10,987,200
合計	10,987,200	-	-	10,987,200
自己株式				
普通株式(注)	109,159	42	-	109,201
合計	109,159	42	-	109,201

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	174,048	16	2020年3月31日	2020年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,266	利益剰余金	26.5	2021年3月31日	2021年6月30日



当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,987,200	-	-	10,987,200
合計	10,987,200	-	-	10,987,200
自己株式				
普通株式	109,201	-	-	109,201
合計	109,201	-	-	109,201

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,266	26.5	2021年3月31日	2021年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,778	利益剰余金	30.5	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	22,848,737千円	25,496,356千円
現金及び現金同等物	22,848,737	25,496,356

## 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	- 千円
固定資産	4,054
のれん	5,945
流動負債	-
事業の譲受価額	10,000
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	10,000

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	117,563	152,504
1年超	473,575	846,680
合計	591,138	999,185

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、相手先ごとの与信管理及び回収管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に教室等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループでは各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は主に設備投資に係る資金調達であり、その返済日は最長で決算日後9年3ヶ月であります。借入金は固定金利による資金調達であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 2			
その他有価証券	2,760	2,760	-
差入保証金	2,148,646	1,639,408	509,237
資産計	2,151,406	1,642,168	509,237
1年内返済予定の長期借入金	2,848,466	2,855,990	7,524
長期借入金	5,457,363	5,441,861	15,502
負債計	8,305,829	8,297,852	7,977

1. 現金及び預金、受取手形、売掛金、未払金、短期借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	219,652千円

## 当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 2			
その他有価証券	3,174	3,174	-
差入保証金	2,108,622	1,561,483	547,138
資産計	2,111,796	1,564,658	547,138
1年内返済予定の長期借入金	3,212,476	3,222,192	9,716
長期借入金	7,631,917	7,573,987	57,930
負債計	10,844,393	10,796,180	48,213

1.現金及び預金、受取手形、売掛金、未払金、短期借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2.市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	476,209千円

(注) 1 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,848,737	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,325,422	-	-	-
差入保証金	2,994	332,809	264,192	1,548,649
合計	33,177,153	332,809	264,192	1,548,649

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,496,356	-	-	-
受取手形	98,975	-	-	-
売掛金	10,346,499	-	-	-
差入保証金	11,410	303,882	232,019	1,561,309
合計	35,953,241	303,882	232,019	1,561,309

(注) 2 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,848,466	2,168,076	1,677,287	1,210,783	336,217	65,000
合計	2,998,466	2,168,076	1,677,287	1,210,783	336,217	65,000

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	3,212,476	2,721,687	2,255,183	1,384,147	643,900	627,000
合計	3,212,476	2,721,687	2,255,183	1,384,147	643,900	627,000

3 . 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の対象となる資産又は負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
 当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他有価証券	3,174	-	-	3,174
資産計	3,174	-	-	3,174

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

その他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,561,483	-	1,561,483
資産計	-	1,561,483	-	1,561,483
1年内返済予定の長期借入金	-	3,222,192	-	3,222,192
長期借入金	-	7,573,987	-	7,573,987
負債計	-	10,796,180	-	10,796,180

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)293,340千円、当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)279,852千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	41,228千円	42,358千円
賞与引当金	307,272	299,195
社会保険料否認額	49,513	46,716
棚卸資産評価損否認額	20,208	22,399
貸倒引当金繰入超過額	69,159	73,752
出資金評価損否認額	5,049	5,049
投資有価証券評価損否認額	152,342	239,011
役員退職慰労引当金	153,449	160,239
減損損失	144,109	81,584
資産除去債務	265,117	256,019
税務上の繰越欠損金(注)	416,421	410,370
収益認識基準変更	-	76,703
その他	142,769	105,784
繰延税金資産小計	1,766,642	1,819,186
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	416,421	410,370
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	786,961	748,336
評価性引当額小計	1,203,383	1,158,707
繰延税金資産合計	563,259	660,478
繰延税金負債		
資産除去債務	71,242	69,069
その他	2,494	7,083
繰延税金負債合計	73,736	76,153
繰延税金資産の純額	489,522	584,325

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)			51,391	44,994	6,146	313,889	416,421
評価性引当額			51,391	44,994	6,146	313,889	416,421
繰延税金資産							(2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金416,421千円(法定実効税率を乗じた額)について、回収不可能と判断し繰延税金資産を計上しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)		48,156	44,994	6,146	47,879	263,194	410,370
評価性引当額		48,156	44,994	6,146	47,879	263,194	410,370
繰延税金資産							(2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金410,370千円(法定実効税率を乗じた額)について、回収不可能と判断し繰延税金資産を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	3.2	3.3
評価性引当額の増減	11.1	1.3
その他	3.7	5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	38.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物及び介護事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は0.2～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	354,570千円	356,640千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,473	17,366
時の経過による調整額	4,667	6,913
資産除去債務の履行による減少額	10,072	24,452
期末残高	356,640	356,467



## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な事業内容に分解しております。主要な事業内容及び収益認識時期による収益の分解とセグメントとの関連は以下のとおりであります。

## &lt;事業内容別に分解した収益&gt;

(単位：千円)

報告セグメント	主要な事業内容	売上高
人材関連事業	人材派遣事業	46,075,696
	業務受託事業	2,203,831
	人材紹介事業	1,247,754
	その他附帯事業	717,082
	小計	50,244,364
教育事業	社会人教育事業	8,104,815
	全日制教育事業	7,092,092
	児童教育事業	1,802,060
	国際人教育事業	1,439,231
	保育事業	4,161,966
小計	22,600,166	
介護事業	介護事業	11,075,178
その他	スポーツ事業	1,061,168
	ネイルサロン運営事業	641,153
	IT事業	657,165
	小計	2,359,487
全社	全社	13,740
合計		86,292,937

## &lt;収益認識時期により分解した収益&gt;

(単位：千円)

報告セグメント	一時点で移転する財	一定の期間にわたり移転されるサービス	合計
人材関連事業	1,636,440	48,607,924	50,244,364
教育事業	1,517,358	21,082,807	22,600,166
介護事業	4,425	11,070,753	11,075,178
その他	879,355	1,480,132	2,359,487
全社	-	13,740	13,740
合計	4,037,579	82,255,358	86,292,937

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループが収益を認識したにもかかわらず、契約条件等により残存履行義務を充足するまで顧客に請求できない場合は、対価に対する権利を契約資産として認識し、支払に対する権利が無条件になった時点で売掛金に振り替えております。契約資産は、主にIT事業において進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金となります。

契約負債は、主に教育事業において申込時に受講生より受領する入学金及び受講料となります。

契約資産及び契約負債の残高は、連結貸借対照表に記載のとおりであります。

なお、当期に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、9,991,727千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる金額は以下のとおりであります。なお、当社グループは収益認識に関する会計基準第80 - 22項の実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

（単位：千円）

	当連結会計年度
1年以内	275,726
1年超	78,195

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介、業務受託、  
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業.....デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、  
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「会計方針の変更」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「人材関連事業」の売上高は646,147千円減少し、「教育事業」の売上高及びセグメント利益は10,583千円増加し、「介護事業」における売上高及びセグメント利益は3,970千円増加し、「その他」の売上高は27,226千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,309,802	23,629,877	10,430,592	83,370,272	2,429,705	85,799,978
セグメント間の 内部売上高又は振替高	185,609	93,346	7,854	286,810	879,675	1,166,485
計	49,495,411	23,723,223	10,438,447	83,657,083	3,309,381	86,966,464
セグメント利益又は損失( )	1,739,852	721,069	184,606	2,645,528	108,073	2,537,455
その他の項目						
減価償却費	224,961	478,890	70,695	774,546	32,969	807,516
のれん償却額	-	47,196	-	47,196	1,098	48,295

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,244,364	22,600,166	11,075,178	83,919,709	2,359,487	86,279,197
セグメント間の 内部売上高又は振替高	157,025	66,090	4,388	227,504	741,795	969,300
計	50,401,390	22,666,256	11,079,567	84,147,214	3,101,283	87,248,498
セグメント利益又は損失( )	1,646,003	467,745	243,183	2,356,932	165,220	2,191,711
その他の項目						
減価償却費	204,002	553,704	56,039	813,747	28,783	842,530
のれん償却額	-	18,001	-	18,001	968	18,969

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,657,083	84,147,214
「その他」の区分の売上高	3,309,381	3,101,283
セグメント間取引消去	1,166,485	969,300
全社収益	11,445	13,740
連結財務諸表の売上高	85,811,424	86,292,937

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,645,528	2,356,932
「その他」の区分の利益	108,073	165,220
セグメント間取引消去	21,239	86,645
各セグメントに配分していない全社損益(注)	186,451	369,428
連結財務諸表の営業利益	2,702,667	2,474,495

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	774,546	813,747	32,969	28,783	109,992	95,789	917,509	938,320
のれん償却額	47,196	18,001	1,098	968	-	-	48,295	18,969

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	107,123	258,190	11,322	26,771	18,933	422,341

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,058	32,648	8,100	773	1,387	44,968

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	47,196	-	1,098	-	48,295
当期末残高	-	26,283	-	1,291	-	27,574

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18,001	-	968	-	18,969
当期末残高	-	8,281	-	322	-	8,604

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,144円79銭	1,252円58銭
1株当たり当期純利益	132円36銭	151円41銭

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,439,870	1,646,990
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,439,870	1,646,990
期中平均株式数（株）	10,878,037	10,877,999

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,848,466	3,212,476	0.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,457,363	7,631,917	0.2	2024年～ 2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,455,829	10,844,393	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,721,687	2,255,183	1,384,147	643,900

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、本明細表の記載を省略しております。



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	21,536,737	42,644,529	64,338,147	86,292,937
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	808,003	1,319,595	1,916,946	2,662,707
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	475,548	808,714	1,141,548	1,646,990
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	43.72	74.34	104.94	151.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	43.72	30.63	30.60	46.46

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,063,271	23,584,899
売掛金	22,265	17,307
前払費用	16,267	61,294
関係会社短期貸付金	514,166	609,138
未収還付法人税等	34,883	51,049
その他	1,113,676	1,333,668
流動資産合計	21,764,530	24,357,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,960	35,572
構築物	3,048	2,911
工具、器具及び備品	33,335	14,162
有形固定資産合計	77,344	52,647
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	11,649	10,057
ソフトウェア	189,482	151,810
無形固定資産合計	220,632	181,368
投資その他の資産		
投資有価証券	104,404	104,404
関係会社株式	3,980,998	3,812,555
長期貸付金	64,248	71,829
関係会社長期貸付金	1,638,050	1,673,589
長期前払費用	212,155	112,799
破産更生債権等	85,874	35,311
その他	427,254	444,809
貸倒引当金	631,740	687,090
投資その他の資産合計	5,881,246	5,568,207
固定資産合計	6,179,223	5,802,223
資産合計	27,943,753	30,159,580

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,844,026	3,208,036
未払金	1,134,235	1,110,419
未払費用	56,452	51,548
未払消費税等	35,713	52,347
預り金	1,12,117,375	1,10,800,462
賞与引当金	32,681	31,299
流動負債合計	15,220,484	14,254,113
固定負債		
長期借入金	5,437,839	7,613,303
繰延税金負債	202,954	204,002
役員退職慰労引当金	361,452	375,423
固定負債合計	6,002,246	8,192,728
負債合計	21,222,730	22,446,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,387,864	5,379,580
利益剰余金合計	4,387,864	5,379,580
自己株式	66,834	66,834
株主資本合計	6,721,022	7,712,738
純資産合計	6,721,022	7,712,738
負債純資産合計	27,943,753	30,159,580

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	1 660,605	1 1,117,665
経営管理料	1 3,263,839	1 3,136,383
営業収益合計	3,924,444	4,254,048
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1, 2 3,077,387	1, 2 2,766,954
営業費用合計	3,077,387	2,766,954
営業利益	847,057	1,487,093
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 26,995	1 29,273
為替差益	29,204	49,489
その他	1 19,891	1 3,086
営業外収益合計	76,091	81,849
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 16,904	1 20,424
貸倒引当金繰入額	284,866	3 97,078
その他	4,962	2,384
営業外費用合計	306,732	119,887
経常利益	616,415	1,449,055
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	128	0
関係会社株式評価損	77,962	2,120
貸倒引当金繰入額	92,227	-
減損損失	18,933	1,387
特別損失合計	189,251	3,508
税引前当期純利益	427,164	1,445,547
法人税、住民税及び事業税	92,516	164,517
法人税等調整額	9,257	1,047
法人税等合計	101,774	165,565
当期純利益	325,390	1,279,982

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	4,236,523	4,236,523	66,794	6,569,721
当期変動額							
剰余金の配当				174,048	174,048		174,048
当期純利益				325,390	325,390		325,390
自己株式の取得						39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	151,341	151,341	39	151,301
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	4,387,864	4,387,864	66,834	6,721,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	6,569,721
当期変動額			
剰余金の配当			174,048
当期純利益			325,390
自己株式の取得			39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	-	-	151,301
当期末残高	-	-	6,721,022

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	4,387,864	4,387,864	66,834	6,721,022
当期変動額							
剰余金の配当				288,267	288,267		288,267
当期純利益				1,279,982	1,279,982		1,279,982
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	991,715	991,715	-	991,715
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	5,379,580	5,379,580	66,834	7,712,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	6,721,022
当期変動額			
剰余金の配当			288,267
当期純利益			1,279,982
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	991,715
当期末残高	-	-	7,712,738

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)並びに2016年4月1日以後に取得した構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 経営指導料等

当社はグループ全体の戦略的意思決定や子会社の管理及び経営指導を行っており、その対価としてグループ各社から経営指導料等を受領しております。履行義務は契約期間にわたって充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を計上しております。

(2) 受取配当金

当社は持株会社として事業会社へ出資を行い配当金を受領しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって履行義務を充足すると判断されるため効力発生日に受取配当金を計上しております。

(3) クラウドサービス利用料

当社はグループ各社が利用するクラウドサービス等の契約を一括で締結し、グループ各社に対して利用料相当額を請求しております。履行義務はグループ各社のサービス利用状況に応じて充足されるため、利用実績に応じて収益を計上しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識していた取引のうち顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引と判断されるため、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 関係会社株式の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	3,980,998	3,812,555

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保有する株式のうち、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が見込まれない限り相当の減額をなし評価差額は当期の損失として計上しております。

当社は保有株式の実質価額が取得価額対比で50%以上下回っている投資先を対象に、回復可能性の検討を行っております。対象となった投資先ごとに事業計画を入手し、おおむね5年以内の回復可能性が見込まれない場合には実質価額が著しく低下したと判断し取得価額の減額を行います。事業計画は売上高、人件費、諸経費を主な仮定としております。この仮定はワクチン接種が進んだことなどにより、これらの影響が一定水準まで回復することを見込んでおりますが、コロナ以前の水準に戻るには時間を要することを想定しております。回復可能性の見直しは毎四半期ごとに行い、その後の実績が事業計画を下回った場合など、事業計画に基づく業績回復が予定通り進まないことが判明した場合には、再度減損の要否を検討しております。

2022年3月期においては、関係会社株式の回復可能性を検討した結果、2,120千円を関係会社株式評価損として計上いたしました。

なお、2023年3月期において、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には、関係会社株式評価損が発生する可能性があります。

## 2. 貸付金（関係会社への貸付金を含む）の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	債権残高（注）	貸倒引当金残高	債権残高（注）	貸倒引当金残高
貸付金（短期/長期合計）	62,835	51,938	48,473	38,093
関係会社貸付金（短期/長期合計）	1,100,247	507,574	1,220,197	613,685
合計	1,163,082	559,513	1,268,670	651,779

（注）債務超過の貸付先に対する貸付金残高となります。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、業況が低調ないし不安定、又は財務内容に問題があり、過去の経営成績又は経営改善計画の実現可能性を考慮しても貸付金の一部を条件どおり弁済できない可能性が高い貸付先（関係会社を含む）を対象に、回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

回収可能性の判断に際しては債務超過の貸付先を対象に再建計画を入手し評価しております。評価の結果として再建計画の実現可能性が低いと判断された場合には、債務超過額を上限に回収不能と見込まれる金額を貸倒引当金として計上しております。

2022年3月期においては、貸付金の回収可能性を検討した結果、651,779千円を貸倒引当金として計上いたしました。

また、2023年3月期において、貸付先の財務状況の悪化により債務超過額が変動した場合や、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には、貸倒引当金の変動する可能性があります。



## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

会計基準等の適用による当社への影響は主に以下の通りとなります。

当社はグループ各社が利用するクラウドサービス等の契約を一括で締結し、グループ各社に対して利用料相当額を請求しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識していた取引のうち顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引と判断されるため、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、営業収益と営業費用がそれぞれ49,199千円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。なお、当事業年度の貸借対照表及び株主資本等変動計算書への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	39,824千円	28,445千円
短期金銭債務	12,128,559千円	10,801,271千円

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	3,924,444千円	4,254,048千円
営業費用	385,448	256,638
営業取引以外の収入額	26,030	26,288
営業取引以外の支出額	103	101

2 全額が一般管理費に属するものであります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	304,852千円	214,738千円
支払手数料	285,264	286,358
従業員給与賞与	1,014,464	954,352
賞与引当金繰入額	32,681	31,299
減価償却費	110,225	96,094
退職給付費用	33,340	30,033
役員退職慰労引当金繰入額	21,543	13,970
修繕費	240,197	233,546

3 貸倒引当金繰入額のうち関係会社に対するものは106,486千円であります。関係会社以外に対する貸倒引当金戻入額9,407千円を相殺した純額で計上を行っております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	3,940,998
関連会社株式	40,000

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	3,772,555
関連会社株式	40,000

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	5,021千円	6,485千円
賞与引当金	10,000	9,577
社会保険料否認額	1,613	1,536
貸倒引当金繰入超過額	193,312	210,249
投資有価証券評価損否認額	61,756	61,756
関係会社株式評価損否認額	663,700	664,349
出資金評価損否認額	5,049	5,049
役員退職慰労引当金	110,604	114,879
その他	3,969	4,089
繰延税金資産小計	1,055,028	1,077,973
評価性引当額	1,034,680	1,058,672
繰延税金資産合計	20,347	19,300
繰延税金負債		
株式移転受入等	223,302	223,302
繰延税金負債合計	223,302	223,302
繰延税金負債の純額	202,954	204,002

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等益金不算入	47.3	23.7
住民税均等割等	0.9	0.3
留保金課税	3.2	4.6
評価性引当額の増減	34.2	0.8
国外出向者給与	1.7	0.4
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	11.5

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	40,960	-	-	5,387	35,572	25,422
	構築物	3,048	-	-	137	2,911	4,097
	工具、器具及び備品	33,335	3,730	1,387 (1,387)	21,515	14,162	189,540
	計	77,344	3,730	1,387 (1,387)	27,040	52,647	219,060
無形固定資産	借地権	19,500	-	-	-	19,500	-
	商標権	11,649	-	-	1,592	10,057	-
	ソフトウェア	189,482	29,790	-	67,461	151,810	-
	計	220,632	29,790	-	69,054	181,368	-

(注) 1. 当期減少額の欄の( )内の金額は、減損損失として計上したものであります。

2. 工具、器具及び備品の当期増加額は、主にブランド開発等によるものです。ソフトウェアの当期増加額は、主に社内システムの導入・更新によるものです。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	631,740	97,078	41,728	687,090
賞与引当金	32,681	31,299	32,681	31,299
役員退職慰労引当金	361,452	13,970	-	375,423

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.athuman.com/">https://www.athuman.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月10日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



固定資産の減損の認識の要否	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産3,226,419千円、無形固定資産1,184,289千円を計上しており、総資産の9.5%を占めている。また、【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載の通り、減損兆候拠点の固定資産残高は232,344千円であり、会社は当連結会計年度において、減損損失44,968千円を計上している。</p> <p>会社及び連結子会社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローは事業計画を基礎としている。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画における売上高、人件費、諸経費の予測である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者の事業計画策定プロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローの見積り期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローの基礎となる重要な仮定の売上高、人件費、諸経費の予測について、経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施し、経営者による将来の不確実性の評価を検討した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と議論するとともに、外部情報と比較し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒューマンホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヒューマンホールディングス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。